

連携中枢都市圏取組の進捗状況(R01.9月末)

【参考資料3-2】

| NO | 事業名 | 担当課 | 事業概要 | 圏内進捗状況 (R01.9月末時点) | ①連携事業に対し、 町として求める成果 | ②町が享受できた 具体的な成果 (R01.9月末時点) | ③今後の課題 | ④進捗評価 |
|------------------------|----------------------|---------|---|--|--|---|--|-------|
| 1 圏域全体の経済成長のけん引 | | | | | | | | |
| 1 | 新潟広域都市圏ビジョン懇談会の設置・運営 | 総務課 | 圏域内の産業界、大学、金融機関等の関係者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、連携事業全体のフォローアップを行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行う。 | ○2月 「新潟広域都市圏ビジョン懇談会」開催予定 | — | — | — | — |
| 2 | 新潟地域産業見本市開催 | 東港振興室 | 新潟市において開催している商談型産業見本市を、連携市町村内の企業の更なる参加を得て開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進する。 | ○R01.9月 「にいがたBIZ EXP02019」開催 ○出展224社(前年度比26社増) (所在市町村等はHPに記載なし) | ○東港工業地帯に立地する企業が企業間取引を増大するための当該見本市への参加 | ○本町に事業所がある企業の参加 2社 (H30:1社) | ○町内企業への周知・参加促進 | B |
| 3 | 若年層ICTスキルアップ | 東港振興室 | ICT産業の未来の担い手を育成するために実施しているプログラミング教室の受講者を、連携市町村へ拡大し開催する。 | ○毎月2回程度(年24回)新潟市補助事業として実施 対象:小学生・中学生(事業により対象が異なる) | ○プログラミング教育の受講機会の増加 | — | ○町内への周知 | C |
| 4 | 食材ブランド力強化 | 産業観光課 | 農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。 | ○H30.11月 「全国ねぎサミット2018 in 新潟」において特産品等の販売を通じ全国へ広くPRを実施。 ○今年度事業内容未定 | イベントにおいて、本町の農産物をPR販売。町農産物の知名度アップにつなげる。 | 昨年度のイベントにおける農産物の販売については、試食も好評で売れ行きがよく、町農産物について一定のPR効果は得られた。 | 農産物は収穫時期があり、イベントの時期によって出せる品に偏りがある。時期を問わない加工品の出品数を増やす必要がある。 | C |
| 5 | 広域観光周遊ルート形成 | 産業観光課 | 圏域の観光周遊ルートを構築した上で、パンフレット等を多言語で作成し、首都圏や航空機内等で観光プロモーションを行う。また、圏域で開催されるコンベンション等(MICE)でパンフレットを配布する等、MICEにおける相互連携を行う。 | ○広域都市圏観光情報WEBサイトの開設 →取りまとめを行う新潟市に町観光情報を提供。 | 圏域の観光周遊ルートを策定し、聖籠町への観光客数の増加 | — | 定住自立圏を進めている新発田市、胎内市、聖籠町広域観光圏づくり推進事業との整合性を図りながら対応を検討。 | C |
| 6 | NIIGATA SKY PROJECT | 東港振興室 | NIIGATA SKY PROJECTに参画する圏域内の企業による航空機部品の共同生産体制の確立や、無人貨物飛行機の開発を産学官連携で支援するとともに、国や県、連携市町村等との情報共有を図る。 | ○H29.10月 「航空機部品の地域内一貫生産体制の構築と国内重工業及び海外への販売事業」で新潟県から地域経済牽引事業計画の承認を受けた。新潟市を中心に長岡市や燕市の企業も参画。広域的なビジネス始動。 ○H30.2月 上記動きを加速させるため、燕市商工振興課との意見交換実施。 ○H30.11月 国際航空宇宙展2018東京に出展 ○H31.1月 新潟エアロスペース株式会社が事業開始 | ○東港工業地帯に立地する企業がNIIGATA SKY PROJECTに参加し、企業間取引の増大が図られること | — | ○町内企業への周知 | C |
| 7 | 新潟港クルーズ客船誘致受入 | 東港振興室 | 新潟港に寄港するクルーズ客船の誘致・受入に関し、情報と課題を共有し、連携して対策を協議・実施する。 | ○R01年度寄港回数 15回(東港区3・西港区12) | ○本町への乗船客の誘客を図り、町の経済効果を高める | H31/R01年:3寄港(4月2船、11月1船) H30:2船、H29:2船、H28:1船 | ○新潟広域都市圏構成市町村による会議等を実施する必要あり ○今後の誘客のため、圏域観光ルートの開発等取組実施の必要あり | B |
| 8 | 新潟市まちなか・観光交流拠点等整備 | 産業観光課 | 新潟市の文化、観光施設等を整備することで、圏域の中心市としての魅力向上、活性化等を図り、圏域内外からの人を引き付ける魅力的な空間創出等を推進する。 | ○各施設整備工事実施 (①新潟市水族館 ②旧新潟税関庁舎 ③古町エリア(花街、古町7番町) ④海辺の森) | — | — | — | — |
| 9 | 新潟市北京事務所活用 | 産業観光課 | 新潟市北京事務所を活用し連携市町村の情報発信をすることで、経済や観光の交流促進を図る。 | ○各市町村の観光や産品に係るパンフレット等を北京事務所に設置 ○各市町村のイベントや風物詩の写真等を、北京事務所のツイッターで中国語で配信。 | 「ウェイボー」(中国版ミニブログ・ツイッター)への広報素材の提供 | ○本町紹介パンフレット1種設置 | インバウンド全体の戦略と当該戦略における北京事務所の活用について検討が必要。 | C |
| 2 高次の都市機能の集積・強化 | | | | | | | | |
| 10 | 新潟駅周辺整備 | ふるさと整備課 | 在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能強化を図る。さらに鉄道横断箇所における交通混雑を緩和するため、周辺道路の整備を行う。 | ○H30年4月15日 新潟駅高架駅第1期開業 2021年度(目標)前面高架化完了 | 町民の利便性の向上 | — | — | — |

連携中枢都市圏取組の進捗状況(R01.9月末)

【参考資料3-2】

| NO | 事業名 | 担当課 | 事業概要 | 圏内進捗状況 (R01.9月末時点) | ①連携事業に対し、 町として求める成果 | ②町が享受できた 具体的な成果 (R01.9月末時点) | ③今後の課題 | ④進捗評価 |
|-----------------------------|------------------------|---------|--|---|---|--|--|-------|
| 11 | 新潟空港利用活性化 | 東港振興室 | 新潟空港の利用活性化を図るため、各市町村や関係機関と連携しながら新潟空港のPR事業を実施する。 | ○各種空港利用促進に関連するイベントや事業の情報(LCC活用推進、空港利用促進キャンペーン、HAPPYそらフェスタなど)共有、連携して周知を実施 ○H30年度新潟空港利用者数1,166,654人(前年度比143,998人増) | — | — | — | — |
| 12 | 農業活性化研究センター活用 | 産業観光課 | 農業活性化研究センターで実施した栽培実証試験の結果を公開し、その活用を促進する。また農業者等向けに6次産業化や農商工連携に向けた支援(研修会・セミナー開催等)を行うとともに、栽培技術や品種選定の相談対応業務の対象者拡大等に向けた検討を行う。 | ○H30.5月「農業者・加工業者向けセミナー」開催 <連携市町村17人参加(五泉市9人、見付市2人、三条市6人、聖籠町0人)> ○今年度実施内容未定 | センターのセミナーを活用し、町内農業者の技術向上や経営強化、6次産業化などを支援する。 | — | ○町内関係者への周知 ○連携市町村の参加者が少なく、町内関係者のニーズも低い。近隣で受講可能な別の研修会と内容が似通っているものもあり、農業活性化研究センターで内容の見直し中。そのため、今年度は9月末まで実績なし。 | C |
| 3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 | | | | | | | | |
| 13 | 子育て支援パスポート利用促進 | 子ども教育課 | 妊婦及び小学生以下の子どもがいる保護者に対し発行している「にいがたっすこやかパスポート」について、連携市町村の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。また連携市町村が実施している同事業については、新潟市の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。 | 新潟市、田上町、聖籠町の3市町でH31.4.1から実施。町内事業所の登録協賛店は8社となっている。 | 3市町における協賛企業のサービスを受けられることによる子育て世帯の経済負担の軽減等に寄与。 | 3市町における協賛企業のサービスを受けられたことで、子育て世帯の経済負担の軽減等に寄与できた。 | 圏域全市町村の連携参加。 | B |
| 14 | 子育て支援センター相互利用 | 子ども教育課 | 子育て支援センターの利用拡大に向けて、各市町村間で施設紹介やイベント情報のパンフレットを作成し、積極的な情報発信を行う。 | 未だ1度も会合が無く、圏域内未実施。 | 圏域内の施設を共有できることで、子育てに関する情報が得られ、また、多自治体間の親同士の繋がりができることで子育てに関する負担の軽減が得られる。 | — | 早急な検討会議及び事業の実施 | D |
| 15 | 公共施設等相互利用(公共施設等総合管理計画) | 総務課 | 各市町村における公共施設等総合管理計画について、取組内容の向上を目指し、情報交換会を開催する。 | ○年1回、個別施設計画の策定状況や公共施設の多機能化・複合化の取組等について意見交換を実施 | 他市町村と情報交換することにより、本町の管理計画について取組内容の向上につなげる | 意見交換に参加し、情報取組を行った。 | 他市町村の状況を参考にしながら、令和2年度末が策定期限となっている本町の個別施設計画について、取組内容の向上を図る。 | A |
| 16 | 図書館相互利用 | 図書館 | 図書館について相互利用協定を締結し、各市町村相互の住民に対し、図書資料貸出等のサービスを実施する。 | ○H29年6月～ 相互利用に向けた協議を行い、5市町村(燕市、胎内市、弥彦村、田上町、阿賀町)とH30年4月1日からの相互利用開始に向け調整 ○H30年4月1日～ 相互利用実施済みの4市町(新発田市、五泉市、阿賀野市、聖籠町)と合わせ、9市町村で相互利用を実施 | 各市町村相互の住民に対し、図書館の資料の閲覧及び図書資料の個人貸出を行うことにより、利用者の利便性の向上を図る。 | R01.7月末時点 ○令和元年度新潟市立図書館への聖籠町民の新規登録者数…8名 ○令和元年度聖籠町立図書館への新潟市民の新規登録者数…36名 ※新潟市とは以前から相互利用を行っているが、30年度からは本連携事業として実施。 7月末までのデータしか届いていない定住自立圏取組の進捗状況と期間をあわせるため。 | 町民への周知。 | A |
| 17 | 公民館相互利用 | 社会教育課 | 各市町村が有する公民館について、住民の利便性向上を図るため、各市町村間の相互利用の促進について協議する。 | ○H30年2月 関係市町と事務担当者会議実施 ○H31年3月 意向確認の調査実施(追加調査及び意見聴取) | 連携する市町村の公民館を、連携する市町村住民と同一の条件で利用することができる。 | 平成30年2月に担当者会議を実施し、相互利用に向けた意見交換を行った。しかし、連携事業による本町のメリットは多くない。 ※町民が新潟市内の公民館(利用者の少ない公民館：例えば西蒲区や南区の公民館等)を利用することは多くないと思われる。また、各市町村公民館の料金体系や利用規約が異なることから調整が難航している。 | 新潟市内で相互利用できる公民館が限定されているため、より互いの利用範囲を広げた内容で調整できないか検討が必要。 | E |
| 18 | 文化・観光施設利用促進 | 総務課 | 各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。 | ○共通割引券を各市町村広報誌に掲載 <割引対象14施設> ※広報せいろうH31.4月一般号に掲載 | 町民が町外施設利用の際に割引を受けられること。 | 当町には、対象となる施設はないが、広報せいろうで共通割引券を周知することにより、町民が町外施設利用の際に割引を受けることが可能となっている。 | 引き続き町民への周知を行う。 | A |
| 19 | 文化交流拠点施設等整備 | 社会教育課 | 音楽・舞台芸術の拠点としての「新潟市民芸術文化会館(りゅーとびあ)」を改修整備し利用促進を図る。 | ○施設整備工事実施(H28年度～H30年度) | — | — | — | — |
| 20 | コンパクトシティの推進 | ふるさと整備課 | 立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに資する各種施策を、連携市町村と情報共有を図りながら推進する。 | ○R1年8月6日 県主催 立地適正化計画情報交換会(国交省からの情報提供、事例紹介) ○立地適正化計画策定済み13市町(新潟市、長岡市、三条市、新発田市、小千谷市、見附市、燕市、糸魚川市、五泉市、上越市、魚沼市、胎内市、田上町) | まちづくりにおけるコンパクトシティの必要性について町として検討するための、判断材料を得ること。 | 各市町村ともに立地適正化計画策定したものの、いまだ成果は得ていない。 | 継続的な情報交換の実施 | C |
| 21 | 災害時相互援助 | 生活環境課 | 「災害時における近隣市町村相互援助協定」に基づき、災害時において各市町村が相互に援助しながら、応急対策及び復旧活動に取り組む。 | ○4月～ 災害時等緊急時における緊急連絡先の相互共有 | 災害時における物的・人的相互支援 | — | 災害時に相互援助できるよう平時より意見交換等を実施する。 | D |

連携中枢都市圏取組の進捗状況(R01.9月末)

【参考資料3-2】

| NO | 事業名 | 担当課 | 事業概要 | 圏内進捗状況 (R01.9月末時点) | ①連携事業に対し、 町として求める成果 | ②町が享受できた 具体的な成果 (R01.9月末時点) | ③今後の課題 | ④進捗評価 |
|----|---------------------|------------------|---|---|---|--|---|-------|
| 22 | 上水道の安定供給の推進 | 上下水道課 | 事故・災害発生時における水道水の安定供給のため、市町村を跨いだ緊急連絡管の整備の検討や、受援マニュアルの作成などを行う。 | 受援マニュアルの作成に関して連携予定であり、原案について連絡待ちである。 | 事故・災害の発生時に協力を得られ、水道水の安定供給が期待できる。 | — | マニュアル作成に留まらず、連携団体間の協議が必要。 | D |
| 23 | ごみ処理施設相互応援 | 生活環境課 | ごみ処理施設改修時等で炉を停止せざるを得ない場合に、各市町村間での受け入れが円滑に行われるよう、協議・合意形成を図る。 | ○H30.2月に連携市町、一部事務組合から集約した意見をもとに相互協力の基本ルールとなる事務フロー、事務手引き、様式の案を作成し、意見交換を実施。 | 豊栄環境センターが事業を停止した場合などに他の処理施設へのごみの搬入が円滑に進むよう調整を行う。 | — | 市町間の依頼・受け入れの基本ルールを定め、相互応援が円滑に進む体制を構築する。 | D |
| 24 | 広域交通（県内都市間高速バス）維持 | 生活環境課 ふるさと整備課 | 県内都市間高速バスについて、利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が厳しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。 | ○7月 各市町村の地域公共交通の現状と今後の連携の必要性等について、意見交換を実施 | 県内都市間高速バスが運行された場合に、町の循環バスがうまく連携できるよう調整を行う。 | 意見交換に参加し、情報収取を行った。 | 引き続き、意見交換に参加して、本町が含まれる路線の維持等にも資するものとする。 | D |
| 25 | 生活交通（地域間幹線系統バス路線）維持 | 生活環境課 ふるさと整備課 | 地域間幹線系統バス路線における利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、連携して利用促進策や維持活性化策を講じる。 | ○7月 各市町村の地域公共交通の現状と今後の連携の必要性等について、意見交換を実施 | 地域間幹線系統バスが運行された場合に、町の循環バスがうまく連携できるよう調整を行う。 | 意見交換に参加し、情報収取を行った。 | 引き続き、意見交換に参加して、本町が含まれる路線の維持等にも資するものとする。 | D |
| 26 | 生活交通（コミュニティバス）確保 | 生活環境課 ふるさと整備課 | 地域間幹線系統バス路線によりカバーされていない地域において、移動実態を把握した上で、社会実験などを行いながら、行政が主体となり市町村をまたぐコミュニティバスの運行を連携して行う。 | ○7月 各市町村の地域公共交通の現状と今後の連携の必要性等について、意見交換を実施 | 近隣の公共交通と町の循環バスがうまく連携できるよう調整を行う。 | 意見交換に参加し、情報収取を行った。 | 引き続き、意見交換に参加して、本町が含まれる路線の維持等にも資するものとする。 | D |
| 27 | 国道整備 | ふるさと整備課 | 新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国道の整備を推進する。 | 国道整備を実施するとともに、新潟市における整備計画等について情報共有 | 新潟市と連携することにより、町民の生活に必要な交通網の整備が図られ、町民サービスの向上を図る。 | — | — | — |
| 28 | 水道分野専門別研修 | 上下水道課 | 新潟市が開催している水道分野の各専門技術研修について、連携市町村の各事業体職員も受講することで、専門的な知識や技術力の向上を図る。 | ○H30.7月・10月 専門別研修実施 ○R01.11月 専門別研修実施予定 | 水道分野の専門的な知識を深めることができる | ○H30は町から2名が参加。 ○R01も参加予定。 | 技術部門の研修内容が続いているので、事務部門の研修について今後提案したい。 | B |
| 29 | 教職員人材育成 | 子ども教育課 | 各市町村が独自に行っている教職員研修等に相互に参加できる体制を整えるため、新潟県及び各市町村間で情報交換と検討を行う。 | 今後の教職員研修のあり方を、H29年度に県・新潟市間で協議した結果、当分の間は現在のままで継続となっている。 | 多自治体の研修受講機会が増えることで、教職員の資質の向上が図られる。 | — | — | — |
| 30 | 職員派遣交流 | 総務課 | 新潟市と連携市町村の間において職員の人事交流を行い、業務を通じた職員の連携強化等を図る。 | 新潟市との派遣交流実施（1名） | 市町での人的交流による他自治体との連携やネットワークの広がりが。 職員の意識向上や業務能力の向上 | 市町間での情報収集、業務の改善や効率化に向けた情報が得られる。派遣終了後も継続して交流が続く連携強化の一助となっている。 | — | A |
| 31 | 教職員交流 | 子ども教育課 | 各市町村における先進的な取り組みを情報共有し、各学校へフィードバックすることを目的として、教職員の人事交流について情報交換と検討を行う。 | 今後の人事交流のあり方を、H29年度に県・新潟市間で協議した結果、当分の間は現在のままで継続となっている。 | 先進的な取組の情報を得ることで、質の高い教員の育成と学校教育の実践が図られる。 | — | — | — |